

各種指標の推移等

(標準生計費等)

- ①イ) 都道府県の標準生計費
- ロ) 消費者物価指数等の推移

(所定内給与等との比較)

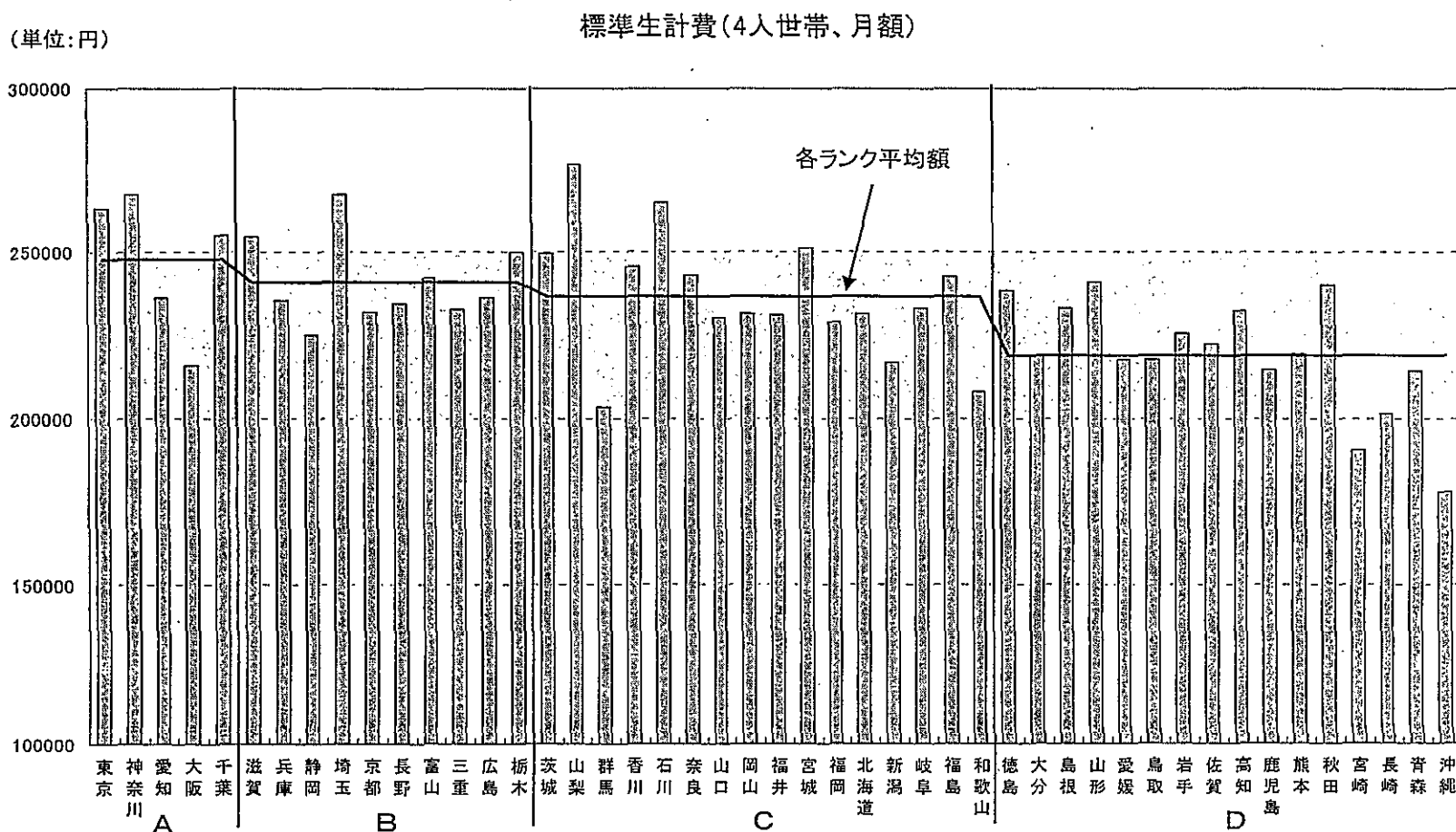
- ②イ) 地域別最低賃金と所定内給与との関係
- ロ) 都道府県別時間当たり所定内給与に対する最低賃金の割合

(企業の業況判断、収益の状況)

- ③イ) 日銀短観による企業の業況判断及び収益
- ロ) 中小企業景況調査による業況判断

①イ) 都道府県の標準生計費

- 都道府県人事委員会資料より、都道府県県庁所在地の標準生計費(4人世帯、月額)をみると、おおむね20~25万円の範囲となっている。

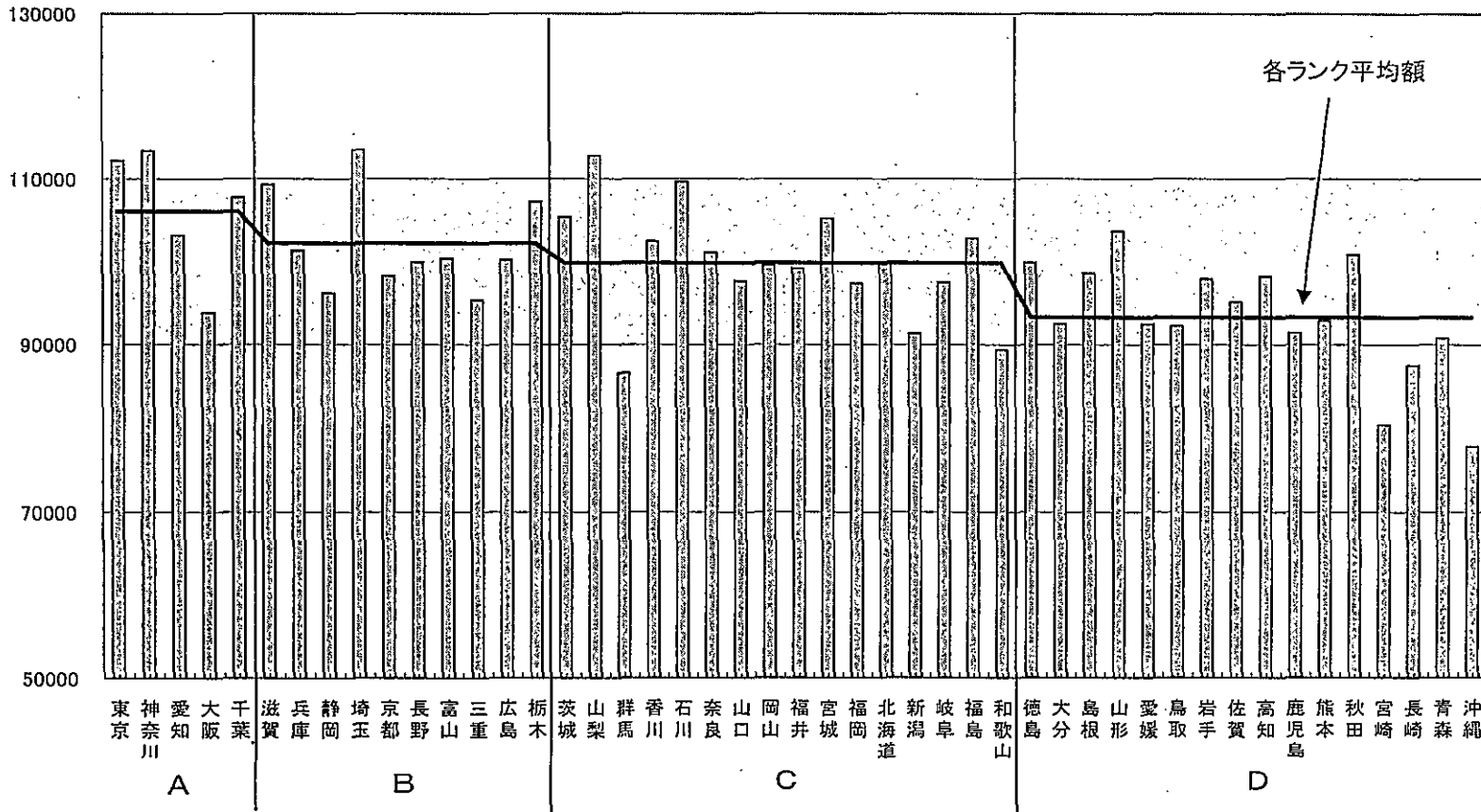


(資料出所) 都道府県人事委員会「給与勧告(参考資料)」 (注) 標準生計費は4人世帯、月額。2006~2008年の平均。各年4月。

- また、都道府県人事委員会資料より、都道府県県庁所在地の1人世帯の標準生計費(月額)をみると、おおむね、9~11万円の範囲となっている。

(単位:円)

標準生計費(1人世帯、月額)

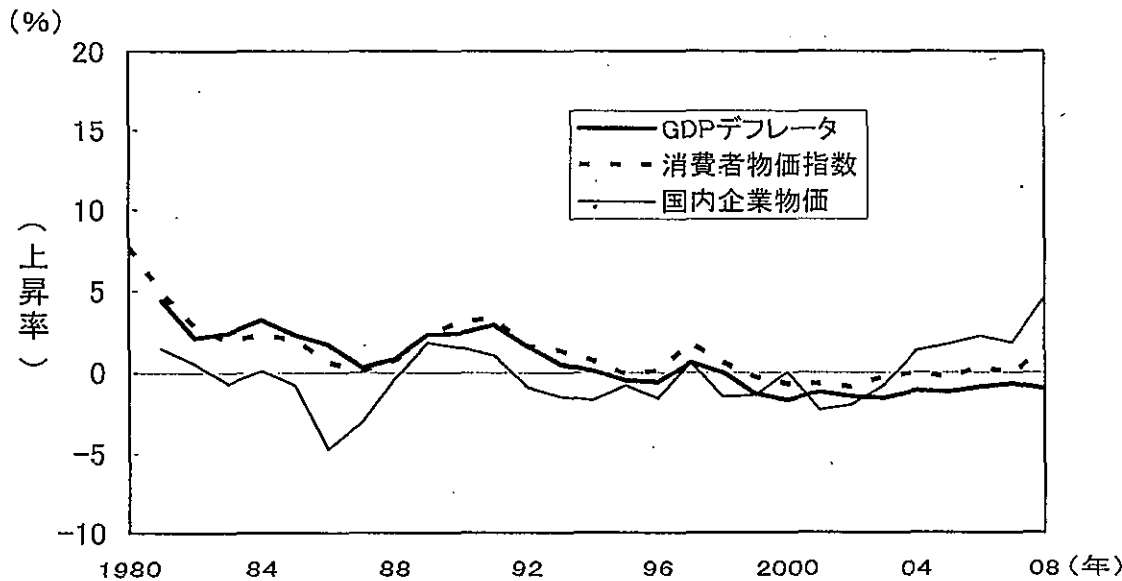


(資料出所) 都道府県人事委員会「給与勧告(参考資料)」 (注)標準生計費は1人世帯、月額。2006~2008年の平均。各年4月。

①口) 消費者物価指数等の推移

- 日本経済は物価が持続的に下落していたが、最近は上昇している。
- 消費者物価指数は、1999年から2005年にかけて前年比で下落傾向にあったが、2006年からは上昇傾向にある。

物価上昇率等の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

(単位 %)

	GDPデフレーター	消費者物価指数	国内企業物価
1980		7.7	
81	4.4	4.9	1.4
82	2.1	2.8	0.5
83	2.4	1.9	-0.7
84	3.2	2.3	0.1
85	2.3	2.0	-0.8
86	1.7	0.6	-4.7
87	0.3	0.1	-3.1
88	0.8	0.7	-0.4
89	2.3	2.3	1.8
90	2.4	3.1	1.5
91	2.9	3.3	1.0
92	1.6	1.6	-0.9
93	0.5	1.3	-1.5
94	0.1	0.7	-1.7
95	-0.5	-0.1	-0.8
96	-0.6	0.1	-1.6
97	0.6	1.8	0.6
98	0.0	0.6	-1.5
99	-1.3	-0.3	-1.4
2000	-1.7	-0.7	0.0
01	-1.2	-0.7	-2.3
02	-1.5	-0.9	-2.0
03	-1.6	-0.3	-0.3
04	-1.1	0.0	1.3
05	-1.2	-0.3	1.7
06	-0.9	0.3	2.2
07	-0.7	0.0	1.8
08	-1.0	1.4	4.6

②イ) 地域別最低賃金と所定内給与との関係

- 地域別最低賃金と時間当たり所定内給与を比較すると、地域別最低賃金は、
 - ① 一般労働者の37～39%程度(企業規模10～99人では43～46%程度)
 - ② 短時間労働者(平成16年以前はパートタイム労働者)の69～72%程度
 となっている。

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者(男女計)							
	日額 ①	時間額 ②	産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
昭和153年	2,472	315	153,900	181	850	37.1	138,500	191	725	43.4
58年	3,256	411	199,400	181	1,102	37.3	178,800	192	931	44.1
63年	3,776	474	231,900	179	1,296	36.6	206,700	190	1,088	43.6
平成5年	4,644	583	281,100	167	1,683	34.6	254,500	176	1,446	40.3
10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7
18年	—	673	301,800	167	1,807	37.2	263,500	173	1,523	44.2
19年	—	687	301,100	166	1,814	37.9	265,500	173	1,535	44.8
20年	—	703	299,100	165	1,813	38.8	265,600	172	1,544	45.5

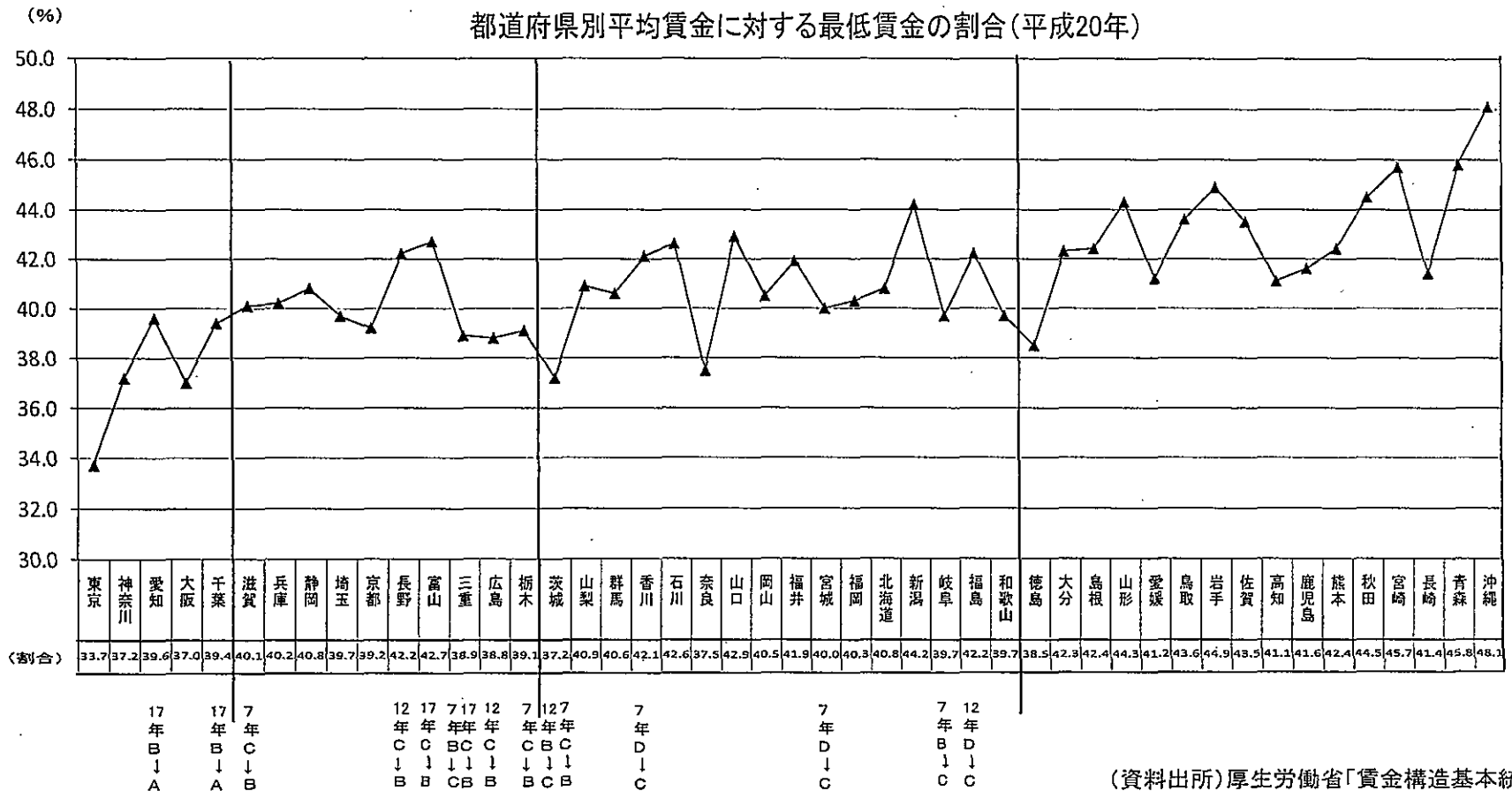
(注) 一般労働者であり、短時間労働者(平成16年以前はパートタイム労働者)を含まない。

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		短時間労働者			
	日額 ①	時間額 ②	産業計・企業規模10人以上			
			所定内給与 (時間額) (男女計) ③	時間額比 ②/③	所定内給与 (時間額) (女性) ④	時間額比 ②/④
(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	
昭和153年	2,472	315	—	—	454	69.4
63年	3,776	474	667	71.1	642	73.8
平成10年	5,167	649	914	71.0	886	73.3
15年	—	664	915	72.6	893	74.4
16年	—	665	928	71.7	904	73.6
17年	—	668	974	68.6	942	70.9
18年	—	673	969	69.5	940	71.6
19年	—	687	993	69.2	962	71.4
20年	—	703	999	70.4	975	72.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より試算

②口) 都道府県別時間当たり所定内給与に対する最低賃金の割合

- 都道府県別で、時間当たり所定内給与に対する最低賃金の割合をみると、
 - ① ランク上位県で割合が低い
 - ② ランク内上位県で割合が低い
 という傾向がみられる。



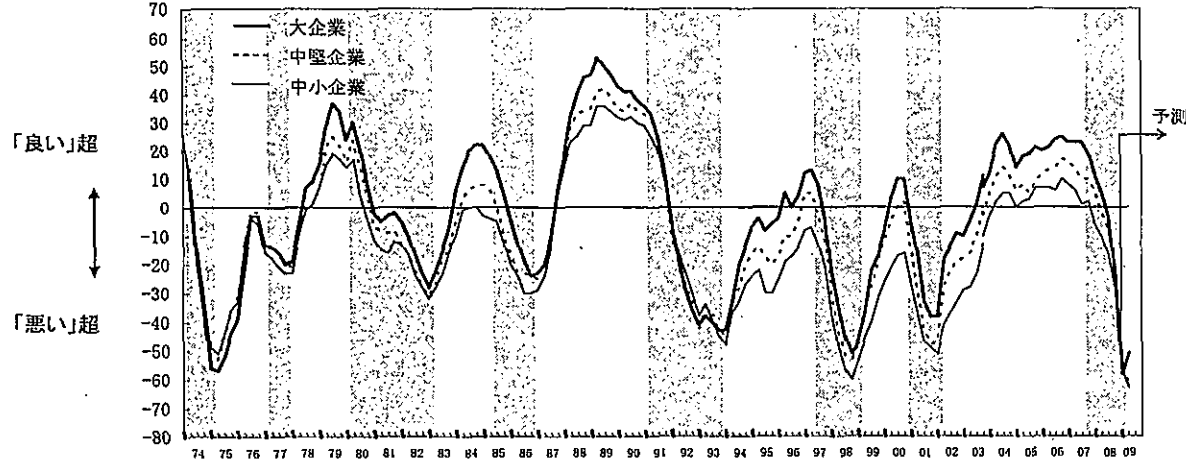
③イ) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

企業の最近の業況判断について、直近の「日銀短観(平成21年3月)」をみると、製造業・非製造業ともに悪化している。

業況判断の推移

(%ポイント)

製造業



業況判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

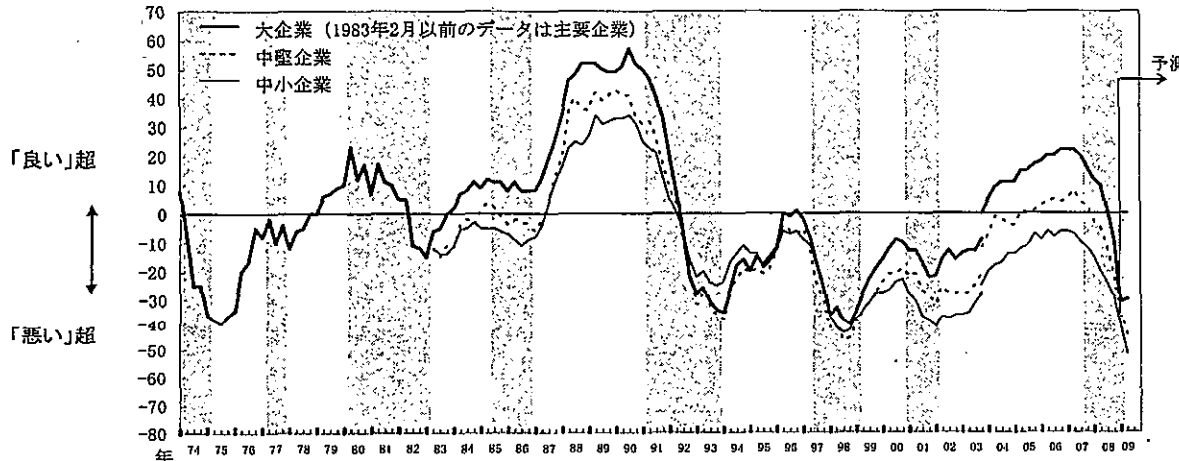
(%ポイント)

製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2.5)		-51 (75/5)
-3 (76/8.11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11.85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8.11)	-30 (86/8.11)
53 (89/5)	-43 (93/11.94/2)	42 (89/5)	-45 (94/2)	36 (89/5.8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3.6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9.12)	-38 (01/12.02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

今回調査値			
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最 近	-58	-57	-57
先 行 き	-51	-61	-63

年 (%ポイント)

非製造業



業況判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

(%ポイント)

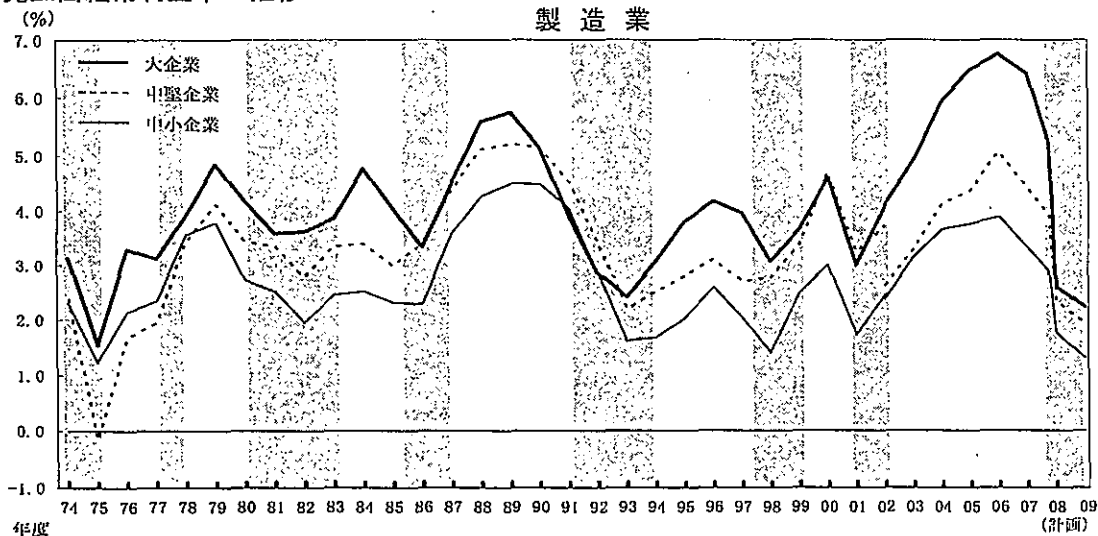
非 製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8.11)
12 (85/5)	8 (88/2.8.11.87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5.90/8)	-25 (93/11)
1 (95/11)	-41 (98/12)	-4 (95/5)	-47 (98/9)	-6 (95/5.11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12.02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)

今回調査値			
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最 近	-31	-37	-42
先 行 き	-30	-45	-52

(資料出所) 日本銀行「短期経済観測調査」(平成21年4月1日)

- 企業収益の現状について直近の「日銀短観(平成21年3月)」をみると、製造業を中心に20年度は急速に悪化している。

売上高経常利益率の推移

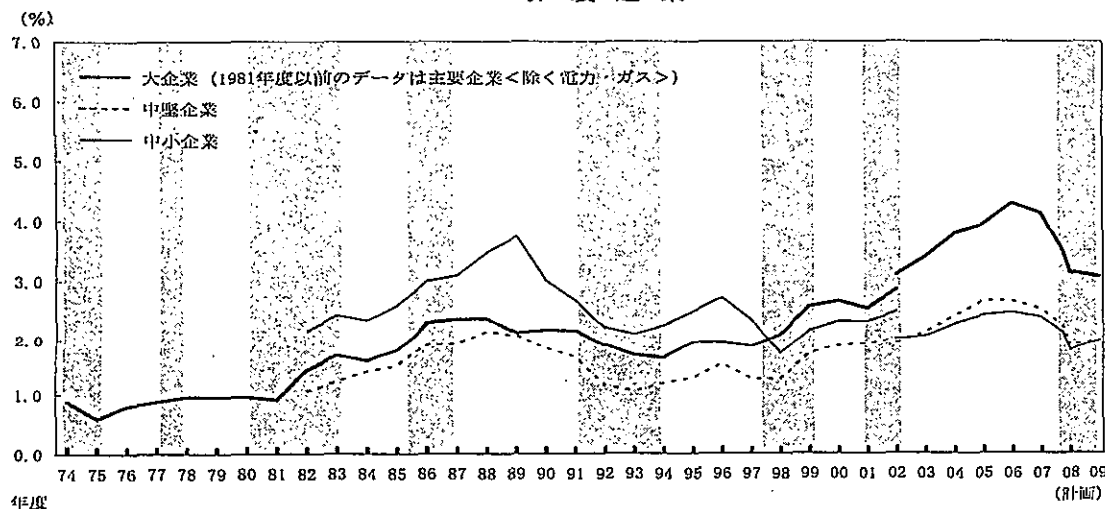


売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55		-0.16		1.23
	(FY75)		(FY75)		(FY75)
4.84	3.59	4.12	2.78	3.79	1.95
(FY79)	(FY81)	(FY79)	(FY82)	(FY79)	(FY82)
4.76	3.34	3.40	2.99	2.52	2.29
(FY84)	(FY86)	(FY84)	(FY85)	(FY84)	(FY86)
5.75	2.41	5.21	2.19	4.50	1.62
(FY89)	(FY93)	(FY89)	(FY93)	(FY89)	(FY93)
4.18	3.07	3.10	2.70	2.59	1.40
(FY96)	(FY98)	(FY96)	(FY97)	(FY96)	(FY98)
4.61	3.00	4.70	3.24	3.00	1.72
(FY00)	(FY01)	(FY00)	(FY01)	(FY00)	(FY01)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2008年度(計画)	2.59	2.33	1.76
2009年度(計画)	2.23	1.93	1.31

非製造業



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41		1.06		2.17
	(FY82)		(FY82)		(FY82)
1.67	1.57	—	—	2.44	2.35
(FY83)	(FY84)			(FY83)	(FY84)
2.38	1.62	2.16	1.06	3.75	2.11
(FY88)	(FY94)	(FY88)	(FY93)	(FY89)	(FY93)
1.94	1.85	1.52	1.25	2.72	1.71
(FY95, 96)	(FY97)	(FY96)	(FY97, 98)	(FY96)	(FY98)
2.66	2.54			2.33	2.32
(FY00)	(FY01)			(FY00)	(FY01)

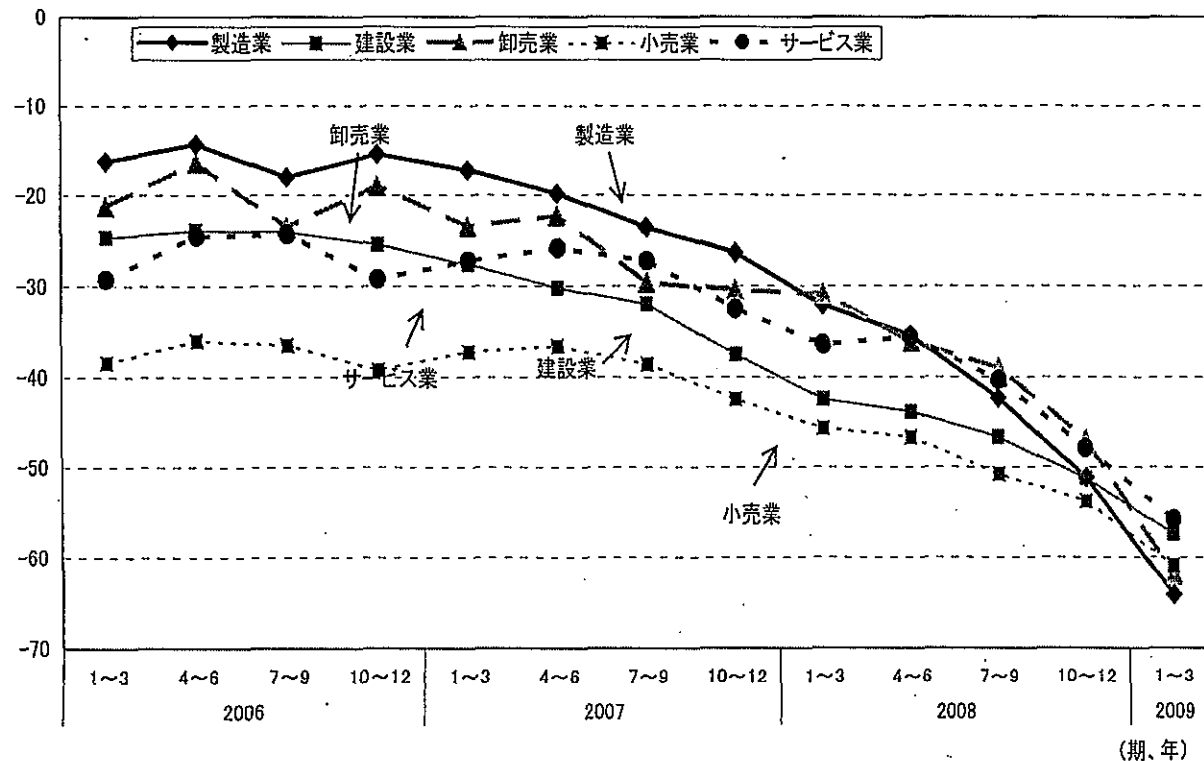
	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2008年度(計画)	3.14	1.86	1.76
2009年度(計画)	3.07	1.97	1.97

(資料出所)「日本銀行短期経済観測調査」

③ロ) 中小企業景況調査による業況判断

産業別に過去3年間の業況判断D.I.の動きをみると、すべての産業で「悪化」超幅が拡大している。

産業別 過去3年間の業況D.I.(前年同期比)の推移



	調査対象	
	資本金	従業員
製造業	3億円以下	300人以下
建設業	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

(資料出所) 中小企業庁「中小企業景況調査」(平成21年3月)